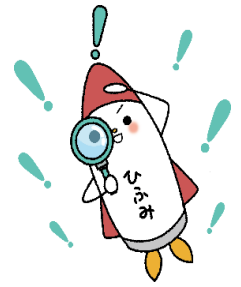


月次運用レポート

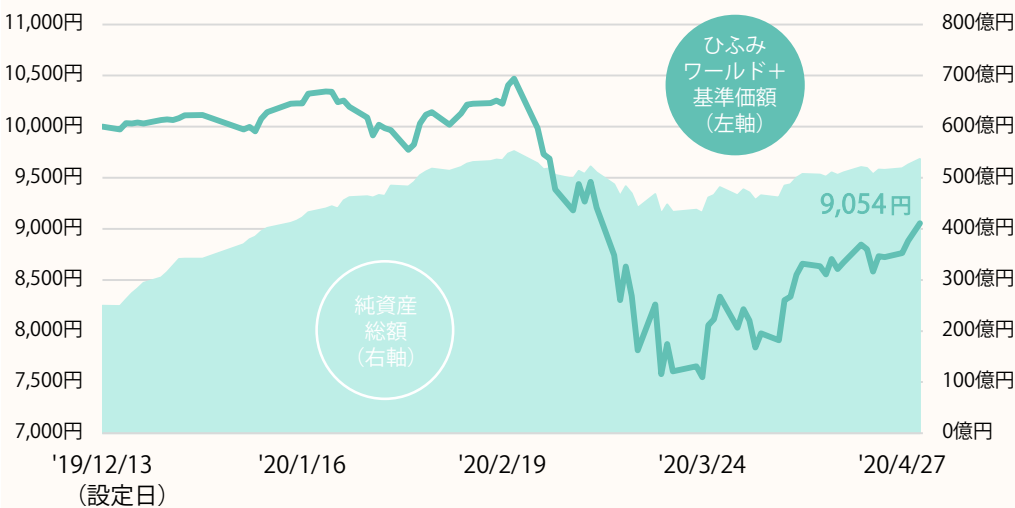
追加型投信/海外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額等の推移（日次）



作成基準日：2020年4月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	10.2%	-9.2%	-	-	-	-9.5%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	9,054円
純資産総額	536.8億円
受益権総口数	59,296,565,562口

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

期	2020年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
第2期	-	-
第3期	-	-
第4期	-	-
第5期	-	-
第6期	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）		+839円
〔内訳〕		
株式・投資証券		+980円
米国		+785円
欧州		+124円
アジア・オセアニア		+72円
その他		+0円
為替		-129円
米ドル		-107円
ユーロ		-18円
香港ドル		-9円
その他		+5円
信託報酬・その他		-12円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 658.6億円

組み入れ銘柄数 93銘柄

資産配分比率

海外株式 81.1%

投資証券 2.2%

現金等 16.8%

合計 100.0%

時価総額別比率

10兆円以上 18.1%

1兆円以上10兆円未満 45.0%

3,000億円以上1兆円未満 17.1%

3,000億円未満 3.0%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 55.8%

2 中国 6.2%

3 フランス 4.2%

4 イギリス 2.7%

5 ドイツ 2.2%

6 アイルランド 2.2%

7 カナダ 2.2%

8 スウェーデン 2.1%

9 香港 1.2%

10 イスラエル 1.0%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.1%

2 ユーロ 6.9%

3 香港ドル 5.2%

4 イギリス・ポンド 1.6%

5 オーストラリア・ドル 1.0%

6 スウェーデン・クローナ 1.0%

7 フィリピン・ペソ 0.3%

8 - -

9 - -

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 17.6%

2 資本財 8.8%

3 メディア・娯楽 7.8%

4 各種金融 7.8%

5 半導体・半導体製造装置 7.6%

6 消費者サービス 5.9%

7 小売 5.3%

8 ヘルスケア機器・サービス 5.1%

9 食品・生活必需品小売り 2.8%

10 食品・飲料・タバコ 2.3%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。


※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれません。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.2%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
2	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.1%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
3	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
		ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。			
4	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC. 	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.7%
		米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。			
5	QUALCOMM INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.7%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。			
6	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.7%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
7	GENERAC HOLDINGS INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.6%
		家庭用発電機メーカー。米国の災害に弱く、停電を頻発させる脆弱な電力網を背景に、緊急時のバックアップ電源を家庭向けに販売している。			
8	EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	1.6%
		経カテーテルによる心臓疾患治療のための人工弁や治療機器を開発する世界的大手。高齢化に伴い心臓疾患が外科的治療から経カテーテル治療へと移行していることが業績の追い風となっている。			
9	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC. 	カナダ	米ドル	各種金融	1.6%
		資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。			
10	SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.6%
		ERP（統合基幹業務システム）の世界的大手。クラウド化で競合に先行しており順調に業績が拡大している。			

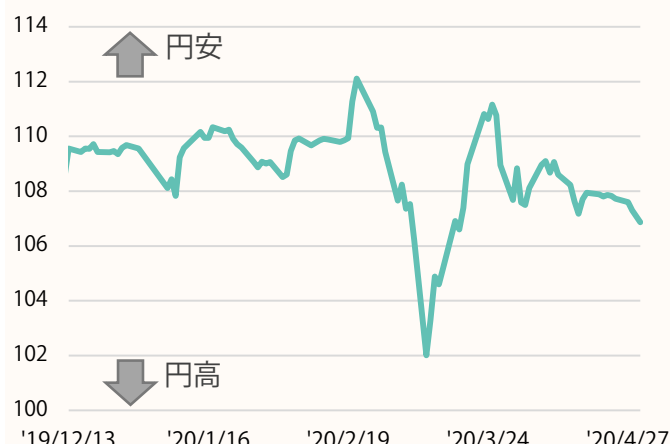
※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



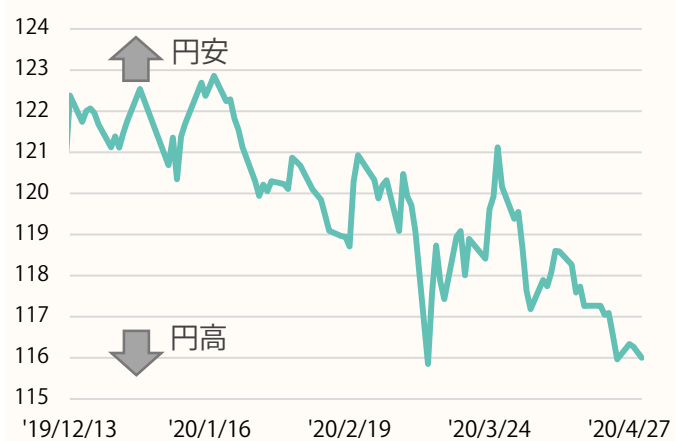
当月騰落率 +11.6%

米ドル／円の推移



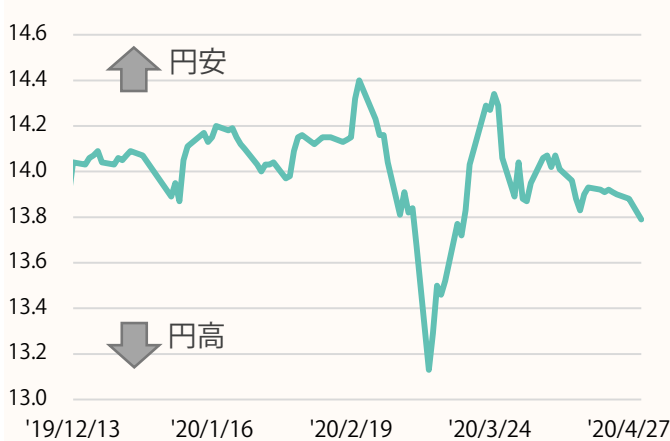
当月騰落率 -1.8%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -3.0%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.8%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

「遠隔」支えるデジタル銘柄継続保有

一部の期待先行銘柄は売却

新型コロナウイルスの影響に伴う米国ロックダウン措置から1ヶ月経った4月中旬頃、同措置への抗議デモが各地で起こり、危機対応に対する不信感が高まる瞬間もありましたが、激増していた感染者数、死亡者数がある程度落ち着いたことや、治療薬、ワクチン開発に世界各国の製薬会社が協力体制を取り、早期開発への期待が高まったことなどが市場に安心感を与えました。

ひふみワールド+は生活習慣の変化をサポートする企業を保有しています。ワーク・フロム・ホーム（WFH：遠隔勤務）、ソーシャル・ディスタンス（ある程度の距離を空けて接する）、巣ごもり消費に慣れ、デリバリーや持ち帰り消費、家庭で楽しめるエンターテインメント、遠隔授業などの新規需要を牽引しています。このような環境を支える効率的なネットワーク管理、サーバー運営、電子デバイス・サービス企業の重要性も高まっています。一方、ソーシャル・ディスタンスの徹底でコンテンツ制作が困難になることや、無料サービスユーザー増加により収益化に時間がかかる可能性もあることから関連企業で株価上昇した銘柄の一部売却も行なっています。

米国、ロシア、サウジアラビアのエネルギー覇権争いから原油先物価格が急落し、世界経済の先行き不透明感が高まりましたが、大型の金融・経済対策への期待が米国株式市場を支え、月末にかけ上昇しました。ウイルス発生中心地の中国では財政政策をもう一段強め、景気テコ入れに全力を注いでいます。欧州でも感染者数の増加ペース鈍化や、都市封鎖解除への期待が下支えになりましたが、欧州中央銀行（ECB）による金融支援が、ジャンク債買い入れまで踏み込んだ米国と比較し消極的なことが懸念です。

日本でも緊急事態宣言が延長され、長ければ5月いっぱい現状継続となりますが、私たちは4月から運用部1名、経済調査室1名を増員し、みな元気に調査活動等を継続しています。引き続き、ひふみワールド+をよろしく申し上げます。

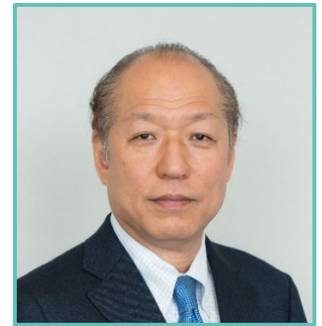


取締役運用本部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

都市封鎖の段階的緩和、コロナとの共生期に移行 リアル空間から仮想・デジタル空間へコロナ禍が加速



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

新型コロナウイルスの感染が急拡大した欧州や米国などでは、3月から厳しい外出制限など都市封鎖（ロックダウン）がとられてきましたが、現感染者数（＝累積感染者数－累積回復者数－累積死者数）の拡大ペースの鈍化や急激な経済悪化（経済活動の再開要請）などを受けて、5月に入って段階的緩和に動き出しています。日本では、5月6日までの緊急事態宣言が5月末まで延長が決まりましたが、13の特定警戒都道府県とそれ以外の県では感染の状況が異なるとして、後者の感染者が少ない自治体では一部緩和に動き出しています。5月に入って、主要国の新型コロナウイルス対策に変化が出てきています。

コロナ禍の世界は時間軸で見ると大きく3つに分けられると思います。第一が世界的な感染拡大期です。特效薬がない新型コロナを抑制するため、各国とも都市封鎖など人の接触や移動を厳しく制限しますが、それによって経済活動が極度に落ち込むため、過去最大規模の金融・財政政策、いわば止血策を打ち出します。3月後半～4月の欧州や米国、日本などがこれに該当します。世界経済は未曾有の速さで落ち込むなど戦後最悪の不況の様相ですが、主要国株式市場は急落の後、3月下旬に底入れし、反騰基調になりました。主因として、米国を典型に戦時体制並みの政策総動員（政府と中央銀行の強固な協調体制）や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化が挙げられます。

第二が感染抑制期です。対策が功を奏して感染拡大が沈静化に向かい、都市封鎖は緩和・解除に進みますが、感染拡大の再燃懸念があり、非接触（低接触）型の抑制的な経済活動が継続するでしょう。いわば「コロナとの共生期」ですが、都市封鎖が解除になっても低操業度が続きそうで、経済活動の停滞が懸念されます。日本をはじめ主要国の現状は感染抑制期の目前か、初期段階にあるとみられます。政策面では止血策の継続とともに、先行き需要刺激の造血策も打ち出されそうです。なお、感染が再拡大する場合、経済状況とのバランスを図りながら、再び外出制限などが課されるでしょう。経済活動の停滞が長引けば、高失業や企業倒産の増加、脆弱国の財政破綻懸念が高まるとみられます。株価は、経済対策やコロナ沈静化に対する期待と経済の実体悪が綱引きする構図が想定されます。

第三が克服期です。新型コロナウイルスのワクチンや特效薬が開発される、あるいは集団免疫が形成されることで、いわばアフターコロナの局面に移行できます。経済活動は本格化するでしょう。克服期までの道のりは長く険しくなる可能性もあり得ると思います。

克服期までが長期化する場合、私たちの生活をはじめ企業や政府などの行動が大きく変化すると思います。例えば、仕事や消費、娯楽、教育、医療、公共サービスなどが、「リモート・・・」や「遠隔・・・」となり、リアル空間から仮想・デジタル空間に大きくシフトしそうです。日本では諸外国に比べてネットやオンラインの活用が遅れていましたが、政府や企業はコロナ禍で、障害になっていた印鑑・紙ベース業務の一扫など、ペーパーレス化とIT基盤の強化に動き出しています。

コロナ禍は、21世紀に入って台頭してきたネット・デジタル関連産業を飛躍化させる一方で、20世紀型の伝統・リアル産業に対して重石になるなど、世界の株式市場の物色動向に大きな影響を与えそうです。2008～09年のリーマン・ショックは世界の株式市場にとって川上・コモディティ・割安株⇒川下・非コモディティ・成長株へ物色の転換点でしたが、コロナ禍は21世紀型産業を中心に後者優位の流れを一段と加速させそうです。

(5月6日)

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールド+の投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリー リスク（エ マージング 市場に関わ るリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

■ 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して **下記に記載の率** を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が連減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率
下段は税抜年率

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
5,000億円を 超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を 超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社： 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

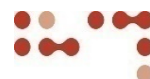
当ファンドについてのお問い合わせ先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間（2020年4月6日より）：営業日の10時～16時

ホームページ： <https://www.rheos.jp/>



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

（銀行）

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	

販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

（証券会社・その他金融機関）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
Eイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。